

2022年3月22日

国立大学法人島根大学長
服部 泰直 殿

島根大学職員組合
中央執行委員長 吹野 卓



団体交渉の申し入れ

島根大学職員組合は、下記の要求事項をもって団体交渉を申し入れます。
なお、交渉は4月中を要望します。交渉可能な日程と場所をご指定ください。

要求事項

1. 職員の労働環境改善について

1-1 事務組織改編について

本年4月の事務組織の改編による職員の過重負担や労働時間増が懸念されます。あらかじめ期限を決めて、現場の声に基づいた検証をすること。またその結果、超過勤務増加や病気休暇者の発生等が見られたら、早急に人員増等の対応をすることを求めます。

1-2 病気休暇について

各部署で病気休暇、休業している職員が複数発生しているようです。その原因として過重な業務負担やストレスを与える職場環境を指摘する声もあります。まずは病気による休業数やカウンセリング対象数の経緯をお知らせください。また大学としての見解および対応についての回答を求めます。

1-3 育児休暇について

育児休業者の補充が出来ておらず、現場の業務負担増となっています。この状況は同時に職場への迷惑を考え取得を断念するという事態にも繋がりがねません。早急な改善を求めます。なお、求人をしては応募が無いという事情もあるようですが、給与や応募条件などを再検討して補充を進めてください。

また、育児・介護休業法が改正され段階的に施行されます。同法の精神を生かした制度・環境の整備状況についてお知らせください。

1-4 任用試験について

特定職員登用試験の最終合格者発表は「11月下旬～12月上旬※詳細は第一次試験合

格発表時に公開」となっていますが、詳細も公開されず、受験者への連絡は2月下旬であったと聞きます。このような遅延は、受験者に不安を抱かせるものです。受験者への遅延理由の説明、および最終合格者の公開を求めます。

2. 賃金等について

2-1 6月期期末手当について

令和3年度人事院勧告で期末手当の0.15月引き下げが発表されました。万が一にも引き下げ分を令和4年度6月期期末手当で調整することがあれば不利益不遡及の原則に反します。そのような調整が行われないことの確約を求めます。

2-2 契約職員の時給について

島根県の最低賃金引上げに伴い契約職員の時給が引き上げられました。しかしながら、以前はパートタイム職員の時給は最低賃金を25円上回っていたにも関わらず、今回の改定により島根県の最低賃金と同額となってしまっています。特定職員制度を採用しているために該当者は少数とのことですが、たとえ少数であっても最低賃金上昇幅と同等の時給引き上げを求めます。

2-3 職員宿舎について

職員宿舎の大幅削減に関して、退去者に対する補償等に対する不満の声もあります。真摯な対応をすると同時に、山代宿舎の職階制限の全廃を求めます。

3. 昇任および諸制度について

3-1 昇任人事について

昇任の遅れは、大学への愛着心低下など様々な問題を生みだしています。昇任昇格人事を中断することなく円滑に進めることを求めます。

3-2 休日深夜の自己研鑽について

研究室等への休日の立ち入りについて以前より協議させて頂いております。現在、自己研鑽のガイドラインを人事労務課で作成中とのことですが、その後の進捗状況について回答をお願いします。

3-3 テレワークについて

在宅勤務に関して、認められない場合の理由説明が不十分であるという声があります。適用条件などの明確化と通信費などの補助について改善することを求めます。

3-4 教員の業績評価について

教員業績評価が、必ずしも各人の意欲を高めるものとはなっておらず、また評価される業務のみに傾注すれば良いという風潮も生んでいます。単に競争を煽るだけのものになっていないか、その在り方の再検討を求めます。

また、再評価の方法や、評価する側が被評価者の職務内容を理解できていないなど、現行制度の不備に対しても現場の声を生かした対応を求めます。

4. ハラスメントについて

4-1 対処の迅速化について

ハラスメント関連の事案について、その対応に遅れが目立っているように思われます。特に被害者が学生の場合には遅滞は許されることではありません。対処の迅速化を求めます。

4-2 大学上層部による強圧的態度について

大学上層部による構成員に対する過度の叱責等により、心理的ストレスを感じる例が多々あるという声が上がっています。ハラスメントとしての疑いがあると同時に、構成員が萎縮することは業務遂行上の問題でもあります。

特に大学上層部からの圧迫に対しては、それを問題化するのが困難な状況になっていると思われます。潜在化している問題が無いかを匿名により調査する、または第三者的な機関から現状のチェックを受けるなど、解決に向けた積極的な取り組みを求めます。